

データ分析 ② 自己資本比率

■ 自己資本比率のデータ分析

前回より、平成22年の経審実績を集計し分析した情報を経営状況の指標別にご案内を致します。第2回目は自己資本比率です。

自己資本比率は、自己資本額÷総資本×100で算出し、企業の安全性を表します。総資本=他人資本+自己資本ですから、自己資本比率が低いほど他人資本の影響(返済や金利の発生)を受けやすく不安定経営といえます。反対に自己資本比率が高いほど他からの影響が少なく安定した企業といえます。

さて、平成22年の経審申請企業の自己資本比率の平均値は23.8%となっています。経審では当指標の上限値68.5%、下限値-68.6%の範囲で評価します。財務省HPより法人企業統計年報特集(平成22年度)では、全産業の平均値が35.6%、製造業が44.3%、小売業が28.3%、卸売業が27.4%、建設業が30.0%(47.3万社)、サービス業が42.3%となっており全業界の平均値と比べて5.6%ほど低いことが分かります。

地域による差も大きく、経審のデータで都道府県別に平均値を比較するとベスト3が、奈良県44.5%、沖縄県37.4%、佐賀県34.3%であり、ワースト3が、静岡県11.7%、広島県15.1%、山梨県15.8%とその差はトップの県と最下位では33.4%と大きく開いています。

また、個々の企業においても指標の上限値である68.5%を超える企業は19.4%ある反面、債務超過となるマイナスを示す企業は20.5%もあります。

ところで、当指標の目標をいくつに設定すれば良いかという一概にいいにくいのですが、現状の業界からいえば30%を超えることを目標にすれば良いかと思えます。現在、30%を超える企業は全体の50.0%と2分の1の企業にあたります。ちなみに、自己資本比率が40%以上の企業数は40.6%、20%以上は60.4%、10%以上は71.0%です。

■ 指標のまとめ

- ① 平均値：23.8%
- ② 中央値：30.0% (集計したデータの丁度真中の値)
- ③ 県別平均値 ベスト3：奈良県44.5%、沖縄県37.4%、佐賀県34.3%
県別平均値 ワースト3：静岡県11.7%、広島県15.1%、山梨県15.8%
- ④ 特徴：企業数の50%が自己資本比率30%以上、
企業数の20%がマイナス数値

※ このデータは、HPに公表されている経審結果の平成22年1月から12月の1年間のデータ約14万9千社の数値から求めたものです。

■ 「経審博士メンバーズ」の開設に関して

経審博士10と経審博士10+Formにおきましては、常に最新のバージョンをお届けするための「経審博士メンバーズ」を現在準備中です。当システムは、インターネットによりIDとパスワードで入ることにより、経審博士10シリーズの最新のソフトと操作マニュアル、また、経審博士ニュースのネット配信システムの登録など経審博士ユーザーの方々、また、経審博士ニュース購読者の方へサービスを提供します。現在、4月中のサービス開催を目指しております。詳細に関しましては改めて連絡を致しますので今しばらくお待ち下さい。

■ 「経審博士メンバーズ」の新しいサービスに関して

新しいサービスとして「経審博士メンバーズ」会員の方は、経審を申請している全ての企業に関して経営状況分析が可能なシステムを開発中です。経審の経営状況の分析や経審で使用する勘定科目や従業員数等の経営状況以外の項目を含めた新たな分析システム、近年の倒産し

た建設企業の経審データより求めた倒産危険度システムなどを分析することができます。

当システムでは、経審申請の全ての企業(15万5千社)の分析結果を確認することができます。・・・[有料サービス]

■ 中経審で経審の社会保険に関して改正を検討

平成24年3月14日に行われた中央建設業審議会総会で経審の中の社会保険に関して、今後、技能労働者の雇用環境の改善を図るうえで、現行の①雇用保険、②健康保険及び厚生年金保険の未加入対して各30点の減点から、①雇用保険、②健康保険、②厚生年金保険の未加入対して各40点の減点とすることを議題としていました。上記、保険に加入している企業には影響はありませんが、全て未加入の企業は、現行の60点減点から改正後の120点の減点となり総合評定値P点も84点前後の減点となります。改正時期は未定です。